

e-アジア国際シンポジウム 2012(The e-ASIA International Symposium 2012)

実施予定期間：平成 24 年度

総括責任者：唐津 治夢（一般財団法人武田計測先端知財団 理事長）

実施責任者：大戸 範雄（一般財団法人武田計測先端知財団 専務理事）

I. 概要

東アジア各国の科学技術コミュニティ、民間営利・非営利部門、政府関係機関の代表者を招へいし、e-アジア国際シンポ 2011 で課題となった域内共同人材育成や共同研究について多面的な視点から議論を行う。前回より規模を拡大(参加国 7 か国→10 カ国以上、海外からの参加者 10 名→15 名以上)し、若手関係者を招へいする。1 日半に亘って、招へい者と科学技術関係者によるワークショップ(WS)を開催し、e-アジア国際シンポ 2011 で議論となった域内共同研究と共同人材育成の宿題について予備調査の結果を報告し、解決策について議論を行い、政策提言案を策定する。2 日目午後には、一般に公開する国際シンポジウム(OS)を開催し、WS で行われた議論を基に WS 参加者と聴衆を交えたパネルディスカッションを行う。WS と OS の結果と政策提言を日英両文で出版し、関係機関に送付する。

1. 目的

東アジア各国の科学技術コミュニティ、民間営利・非営利部門、政府関係機関の代表者が、e-アジア国際シンポ 2011 で課題となった域内共同人材育成や共同研究について多面的な視点から議論を行うことにより、域内連携について理解を深める。継続的な議論を行い、アジア諸国への科学技術連携についての具体的な政策提言に繋げると共に若手関係者を招へいして、域内連携に対するモメンタムを拡大する。幅広い一般聴衆の域内連携に対する理解を深め、域内連携への合意形成につなげる。

2. 必要性

1) 信頼醸成と自由な議論

アジアのような経済規模や国情、主権的利害が異なる国々を含む域内の連携を有効に進めるためには、参加国の利益と地域としての利益が重なる領域を見つけ出すことが必要であり、そのためには、多様なステークホルダーが、国としての公式見解や主権的議論にしばられない自由かつ多面的な議論を行う必要がある。自由かつ多面的な議論は、参加者間の信頼醸成が前提となるが、そのような信頼醸成には、民間主導による継続的な国際対話が有効である。

2) 地域連携を支える共通理念の構築

何のために域内連携を行うのかということについて参加国が納得できる共通の目標、理念が必要である。1952 年の石炭鉄鋼共同体の形成から始ま

った欧州の地域連携は、欧州における不戦共同体の構築という共通理念の下に部分的な合意を積み重ねて成立したことはよく知られている。欧州全体を揺るがす債務危機において、欧州連合が分解しないのは、そのような共通理念があるからだと思われる。多様な国々からなるアジア地域における科学技術域内連携には、特に共通の目標・理念が必要である。前回の e-アジア国際シンポジウムでも、インドネシアやタイ、インドから域内連携の目標・考え方を共有することの重要性が指摘された。しかし、それが何になるのかまで議論するところまでいかなかった。今回の国際シンポジウムでは、具体的な課題について議論する中で、域内連携の共通目標・理念について検討し、具体的な内容まで議論を進める必要がある。

3) 一般社会への公開

日本とアジアとの域内連携のような社会的インパクトが大きい政策を実行するには、域内連携を好意的に受け止めるような広い一般社会の合意形成が必要である。合意形成を進める上で最も有効な方法は、域内連携についての議論を一般に公開し、広く一般の人々の域内連携についての理解を深めることである。武田計測先端知財団は、2010 年 5 月と 12 月にはアジアとの科学技術連携についての社会的合意形成を目的として、2 回の「科学技術の国際連携戦略シンポジウム」を開催した。また、去年は、文部科学省の科学技術戦略推進費の補助を得て、広く一般に公開する e-アジア国際シンポジウム 2011 を開催し、二日間で 200 人を越す人々の参加を得ることができた。このような合意形成努力を継続して行う必要がある。

3. 具体的内容

アジアにおける科学技術の域内連携についてワークショップ(WS)と国際シンポジウム(OS)による国際政策対話を実施する。前回の e-アジア国際シンポジウムの後、参加者に次回の議題についてのアンケートを取った結果、域内共同研究と人材育成について議論を継続すべしという意見が多数見られた。e-アジア国際シンポジウム 2012 においても、宿題となっていた域内共同研究と人材育成についての課題(国際共同研究へのファンディング、国際オープン・イノベーション・センター、研究者の国境を越えた移動)について予備調査を行い、それを下にして具体的な議論を行なう。WS では、宿題となった課題について議論すると共に、域内共通課題に関する具体的な共同研究の事例や起業家育成を紹介し、議論を深化させる。WS の後、一般に公開する OS を開催し、日本の科学技術政策や国際協力について紹介すると共に、WS での議論を下にして域内連携についての意義と課題について聴衆を交えたパネルディスカッションを行う。

1) ワorkshop I 「国際共同研究」(2012 年 10 月 19 日午前 10 時～午後 5 時)

地域の基本的なニーズを満たす具体的な技術開

発の試みについて紹介し、これらの試みを更に発展させるための課題、その解決方法について議論する。また、アジアでは科学技術活動が急速に拡大しており、それに対応するための資金配分メカ

ニズム、共同研究の拠点としての国際オープン・イノベーション・センターについても議論し、政策提言として纏めることを目指す。

セッション	議長	発表者
域内共同研究プログラムと実施例	Tatang Taufik(インドネシア評価技術応用庁)	SATREPS 担当者 (JST)、e-ASIA JRP 担当者 (JST)、西嶋昭生(早稲田大学)、若林 仁 (JICA)、Le Anh Tuan(ハノイ科学技術大学)、Aung Kyaw Myat(ミャンマー科学技術省)、Jamilur Reza Choudhury(アジア太平大学)
資金配分メカニズム	有本建男(科学技術振興機構)	小林治(JST Singapore)、Barbara Rhode(EU 駐日代表部)、Seetharam Kallidaikurichi E(アジア開発銀行)、Edward Murdy(NSF 東京事務所)、Hamdan Abdul Majeed(マレーシア投資機関)、薛進軍(名古屋大学)、Patarapong Intarakumnerd(GRIPS)
国際オープン・イノベーション・センター	Wiwut Tanthapanichakoon、(東京工業大学)	松見芳男(伊藤忠理事)、岩田普(産業技術総合研究所)、竹村誠洋(NIMS)、Xubo YUAN(天津大学)、Wilaiporn Chetanachan(サイアムセメント)、渡辺美代子(東芝)

2) ワークショップ II「域内共同人材育成」(2012年10月20日午前9時~12時)

研究者の移動を促進するための visa の取り扱い、移動促進プログラムについてあらかじめ調査し、事例を紹介する中で議論を深め、域内人材育成に

ついて具体的な政策提言を試みる。また、域内における若手起業家育成について民間の活動を紹介する中で、若手の意見を聞く場を設ける。

セッション	議長	発表者
若手研究者の移動促進	Seetharam Kallidaikurichi E(アジア開発銀行)	小林信一(筑波大学)、Tatang Taufik(インドネシア評価技術応用庁)、Wiwut Tanthapanichakoon(東京工業大学)、Saykhong SAYNASINE(ラオス国立大学)、Vicente Belizario(フィリピン大学マニラ校)、野寄真市(本田財団)
起業家のエコシステム	OM Romny(カンボジア工科大学) Dong-Pil Min(ソウル国立大学)	阿部直也(国際社会起業サポートセンター)、William Hong(フィリピン)、Mary Jane Alcedo(名古屋大学)、David Koilpillai(インド工科大学マドラス校)、Myint Wai(ミャンマー日本留学生協会)

海外招へい者候補

No	Country	Individuals
01	India	David Koilpillai, インド工科大学マドラス校教授
02	Indonesia	Tatang Taufik, 評価技術応用庁 (BPPT) 副長官
03	Singapore	Seetharam Kallidaikurichi, アジア開発銀行調整専門官
04	Malaysia	Hamdan Abdul Majeed, 民間投資会社 (Khazanah) 部長
05	Thailand	Thaweesak Koanantakool, 国家科学技術開発庁

		Wilaiporn Chetanachan, サイアムセメント技術担当部長
06	Laos	Saykhong SAYNASINE, ラオス国立大学副学長
07	Philippines	Vicente Belizario, フィリピン大学マニラ校副学長 William Hong, ホン装置開発,
08	Vietnam	Le Anh Tuan, ハノイ科学技術大学輸送工学部副学部長
09	Myanmar	Aung Kyaw Myat, 科学技術省先端科学技術局長 Myint Wai, ミャンマー日本留学生協会会長
10	Cambodia	OM Romny, カンボジア工科大学学長
11	Bangladesh	Jamilur Reza Choudhury, アジア太平洋大学副学長
12	Korea	Dong-Pil Min, ソウル大学名誉教授(前韓国科学技術大使)
13	China	Xubo YUAN, 天津大学材料科学工学部副学部長
14	EU 駐日代表部	Barbara Rhode, EU 駐日代表部科学技術部長
15	US	Edward Murdy, 米国科学財団東京事務所長

3) 国際シンポジウム(2012年10月20日午後1時～5時)

広く一般に公開し、アジアとの科学技術連携に対する合意形成を目的とする。開会挨拶、基調講演等で日本の科学技術政策、e-アジア構想の進捗状況、国際協力について紹介する。また、招待講演で、アジア現地における日本企業の技術開発について紹介する。WSの共同議長を中心としたパネル

ディスカッションを開催し、WSでの議論を基に、域内連携を支えるいかなる共通理念の構築が可能であるか議論し、フロアと意見交換を行う。最後に、パネルディスカッションの議長が、今回の会議での結論と継続的に議論すべき具体的項目について議長総括をまとめ、次回の国際対話への宿題とする。

<p>開会挨拶</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学大臣 平野博文(予定) 外務省科学技術担当大使(予定) <p>基調講演</p> <ul style="list-style-type: none"> 物質・材料研究機構(NIMS)名誉顧問 岸輝雄 <p>招待講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ミャンマー科学技術省先端科学技術局長 Aung Kyaw Myat (予定) タイ国家科学技術開発庁長官 Thaweesak Koanantakool TS Japan 会長(トヨタ自動車技監) 渡邊浩之 <p>パネルディスカッション「アジアにおけるイノベーション・エコシステム」</p> <p>司会: 政策研究大学院大学准教授 角南篤</p> <ul style="list-style-type: none"> パネリスト: 岸輝雄(NIMS 名誉顧問)、Tatang Taufik(インドネシア BPPT 副長官)、有本建男(JST 社会技術開発センター長)、Wiwut Tanthapanichakoon (東京工業大学教授)、Seetharam Kallidaikurichi E(アジア開発銀行調整専門官)、Dong-Pil Min(ソウル国立大学名誉教授)、OM Romny (カンボジア工科大学学長)
--

4) 成果物出版

各WSの議論とOSの内容をe-アジア国際シンポジウムの記録としてまとめ、日英両言語で出版する。WSでの議論を政策提言としてまとめ、日英両言語で出版する。e-アジア国際シンポジウ

ムの記録と政策提言を各国関係者に送付する。

4. 波及効果

各国参加者は、日本の科学技術コミュニティの有

識者や科学技術関係機関の幹部職員、総合科学技術会議の議員等を訪問し、域内連携に対する日本の考えや今後の方向性等について意見交換する。これらを通じ、日本とアジア諸国間の科学技術協力に関する相互理解が促進され、今後の具体的な協力推進に資することが期待される。

5. 実施計画

7月中旬 事務局設置、連絡会、諮問委員会開催、事前調査開始

国内・海外講演者招へい開始

7月下旬 参加者との事前調整のため海外出張(事務局)

8月下旬 国内・海外招へい者決定、国際シンポジウム参加者公募開始

9月上旬 内閣府、文科省、経済産業省、外務省に対し後援依頼手続き開始

10月18日 海外招へい者到着

10月19日 ワークショップ1日目

10月20日 ワークショップ/国際シンポジウム

2013年 2月下旬 成果物出版・発送

6. 参加者のターゲット

ASEAN+5の科学技術コミュニティ、政府関係機関、民間営利・非営利セクターのキーパーソンや政策関係者、社会学者

7. 規模

参加者目標 180名(うち日本 150名、海外関係者 30名)

8. 実施期間の適性

準備期間として3か月、結果のまとめ、出版・発送に4か月必要であり、7月から準備を開始すると10月中旬にe-アジア国際シンポジウム2012を実施することが時間的に妥当だと考えられる。

9. 実施体制の妥当性

・実施機関としての能力

武田計測先端知財団は、2009年より政府機関、大学、国際協力機構、NGO等の有識者よりなる科学技術の国際連携戦略研究会を組織し、日本の科学技術分野のアジアとの連携について議論を行ってきた。2009年12月には、議論の結果を中間報告としてまとめアジア研究圏の構築を骨子とする政策提言を行った。また、2010年に2回の科学技術の地域連携に関する国際シンポジウムを、2011年には科学技術戦略推進費の補助を得て、e-アジア国際シンポジウム2011を開催した。また、

外部有識者による「アジアについての勉強会」を定期的に開催し、財団関係者の能力開発に努めている。

・今回の事業では、政策研究大学院大学、国際協力機構、日本工学アカデミー、本田財団が共催する。国際協力機構は、ワークショップと国際シンポジウムの会場を提供し、海外からの招へい者人選について助言を行う。政策研究大学院大学、日本工学アカデミー本田財団は、海外からの招へい者の人選、ワークショップの企画について助言を行う。いずれの機関も補助金の支援を必要としない。

・総括責任者の権限と責任

総括責任者は、本事業の企画、運営管理を指揮する権限を持ち、事業の結果、公的資金の管理運営において最終的な責任を有する。

・総括責任者の能力と指導力

総括責任者であった武田郁夫が本年7月4日に逝去したため、理事会を開催し、財団創設以来の理事であった唐津治夢を理事長として選任した。唐津は、株式会社国際電気通信基礎技術研究所取締役、SRI日本代表を歴任し、現在は株式会社アドバンテストの社外取締役に就任しており、武田計測先端知財団の理事長として、十分な管理・指揮能力がある。

10. 政策対話を目指す国際集会開催等に関するこれまでの実績

武田計測先端知財団は、以下の表にあるような国際集会開催の経験がある。特に、日本政府が推進している東アジア・サイエンス&イノベーション構想に関しては、科学技術戦略推進費の補助を受けて、昨年12月15、16日の両日、e-アジア国際シンポジウム2011(国際ワークショップとシンポジウム)を開催した。12月15日に開催されたワークショップには、アジア8ヶ国(インド、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、ラオス、韓国)からの招へい者9名、在京外国人参加者5名、日本側参加者17名、オブザーバー33名が参加した。12月16日に開催した国際シンポジウムには134名の一般参加者があった。だった。相澤益男総合科学技術会議議員による基調講演、伊藤忠商事赤松専務とDong-Pil Min前韓国基礎科学研究所理事長による招待講演の後、アジアからの参加者8名と日本側参加者1名によるパネル討論を開催した。前日のワークショップの議論に基づき、人材育成、域内共同研究、研究インフラ等について自国の課題と域内連携についての理解が深まった。

武田計測先端知財団主催集会例

集会名/日時	共催/後援機関	場所	参加者数
e-アジア国際シンポジウム 2011	GRIPS、JICA、JST、EAJ 共催 MEXT、METI、MOFA、内閣府後援	GRIPS 想海楼ホール	ワークショップ、シンポジウム合わせて延べ 200 人
第2回科学技術の国際連携戦略シンポジウム/2010年 12月16日	GRIPS、JST、JICA、EAJ 共催、MEXT、METI、MOFA、内閣府後援	GRIPS 想海楼ホール	170
第1回科学技術の国際連携戦略シンポジウム/2010年 5月12日	GRIPS、JST、JICA 共催、MEXT、METI、MOFA、内閣府後援	GRIPS 想海楼ホール	197

11. 政策対話を有効なものとするための工夫

- 実質的な議論ができるワークショップと広い公開性を特徴とする国際シンポジウムを組み合わせる。
- ワークショップでは、各国の科学技術コミュニティ、民間営利・非営利セクター等の幅広いステークホルダーや、対象国ではないが域内連携の経験を持つ欧州や世界的な科学技術協力を展開している米国 NSF 等の関係者の参加を求める。
- 宿題となっていた域内共同研究と人材育成についての課題(国際共同研究へのファンディング、国際オープン・イノベーション・センター、研究者の国境を越えた移動)について、予備調査を行い、それを下に具体的な議論を行なう。
- ワークショップでは、ディスカッション・ペーパーをまとめ議論の内容を明示すると共に、国際シンポジウムでは、パネルディスカッションで前日のワークショップを基にした議論を行う。国際シンポの最後に、e-ASIA 構想について継続して検討すべき課題をまとめる。
- 複数の前回参加者を招へいして議論の継続を図ると共に、新しい参加者による前回とは異なる課題提起を試みる。

12. プロジェクトの継続性・発展性

国際ワークショップで、前回の宿題(人材育成、資金配分システム等)について議論することによって議論を深めると共に、新しい論点を含め、域内連携策として合意できる点については各国政府、科学技術コミュニティへの政策提言としてまとめる。最終的には、3回の国際政策対話終了後、各国有志による域内連携についての連絡協議会(仮称)を設置し、域内連携の実現に向けて継続的な活動を行なうことを目標とする。また、財団は、参加者同士または財団の科学技術の国際連携戦略研究会の委員とメール等で議論を継続するよう調整し、連携活動の継続を図る。

13. 実施体制

1) 事務局

武田計測先端知財団に国際政策対話事業の事務局(専務理事、理事、会計)を設置し、アジア各国の招へい者との連絡、ワークショップと国際シン

ポジウムの企画、準備、運営等を実施する

2) 諮問委員会

政府関係部門、大学、民間企業の有識者による諮問委員会(委員長:岸輝雄物質・材料研究機構名誉顧問、委員:大島賢三前国際協力機構顧問、白石隆政策研究大学院大学学長、中鉢良治ソニー副会長、有本建男政策研究大学院大学教授)を開催し、国際政策対話の企画、運営等について助言と評価を依頼する。

3) 連絡会

共催機関(GRIPS、JICA、EAJ、HF)の代表等からなる連絡会を開催し、ワークショップと国際シンポジウムの企画・運営について協議する。協力者は、小林信一氏(筑波大学ビジネス科学科教授)、末森満氏(JICA シニア課題アドバイザー)、西嶋昭生氏(早稲田大学客員教授)、原田洋一氏(本田財団常務理事)、松見芳男氏(伊藤忠商事理事)、渡辺孝氏(芝浦工業大学教授)の6名。